

令和 4 年度 調布市一般会計補正予算（第 7 号）の概要

本補正予算の概要

本補正予算（第 7 号）は、歳入歳出予算補正・繰越明許費設定・債務負担行為設定・地方債補正で構成。本歳入歳出補正予算の主な特徴点としては、

- (1) コロナ禍及び物価高騰の長期化に伴う市民生活支援、市内事業者支援、地域経済への支援（国コロナ交付金活用）
 - ①調布っ子応援プロジェクト（第 6 弾）～子育て家庭への生活支援事業～
 - ②物価高騰に伴う市内事業者等支援（障害福祉・介護事業所、保育園・幼稚園等、市内農業者）
 - ③地域経済への支援～キャッシュレス決済ポイント還元事業～
- (2) 公共工事の前倒し等（市内事業者受注機会の確保等）
- (3) 年度末を見据えた過不足調整 ①過不足調整 ②基金積立て
- (4) 歳入予算の主な内容 ①市税収入の増額 ②各種交付金の増額

□歳入歳出予算補正 補正予算規模 **27 億 6800 万円余**

令和 4 年度当初予算 952 億 7000 万円 →第 7 号補正後予算 **1084 億 4100 万円余**

(1) コロナ禍及び物価高騰の長期化に伴う市民生活支援、市内事業者支援、地域経済への支援

計 6 億 400 万円余（国コロナ交付金 2 億 9600 万円余活用）

- ①調布っ子応援プロジェクト（第 6 弾）～子育て家庭への生活支援事業～ **計 1 億 6900 万円余**
 - ㊦低所得の子育て世帯へのキャッシュレス決済ポイントの付与
 - ★調布っ子応援プロジェクト事業費 9000 万円 ★事務費 1700 万円 計 1 億 700 万円
 - 児童育成手当・生活保護・就学援助受給世帯、ふたり親非課税世帯等（約 4500 人想定）へ児童 1 人につき 2 万円分のキャッシュレス決済ポイントを付与（キャッシュレス決済ポイント還元事業と同時実施）
 - ①小・中学校給食費補助金の増額 高騰する食材費の増額分を引き続き支援
 - ★6200 万円余 月額 100 円→340 円（240 円増）/人
- ②物価高騰に伴う市内事業者等支援（障害福祉・介護事業所、保育園・幼稚園等、農業者）**計 1 億 3500 万円余**
 - ㊦障害福祉・介護サービス事業所 7000 万円余、保育園・幼稚園等 5400 万円余
 - 電気・ガス・燃料費価格上昇分の一部を支援（保育園・給食実施幼稚園は食材費高騰分の一部も支援）
 - ①市内農業者 農業用肥料及び原油等価格上昇分の一部を支援 900 万円余
 - ②市内事業者物価高騰支援事業費補助金及び市内事業所 LED 照明設置等補助金
 - 令和 4 年度第 3 号補正にて計上済、繰越明許費を設定し令和 5 年度も実施する
- ③地域経済への支援 ～キャッシュレス決済ポイント還元事業～ **計 3 億円**

（プレミアム率 20%付与により市民生活支援にもつなげる。）

 - ★キャッシュレス決済ポイント還元分（還元率 20%）2 億 5200 万円 ★事務費 4800 万円

(2) 公共工事の前倒し等（市内事業者受注機会の確保等）

(9 事業) 4 億 2200 万円余

- ★神代保育園・図書館外壁等改修工事 ★佐須児童館・図書館・ふれあいの家外壁・屋上改修工事
- ★深大寺小学校学童クラブ・放課後子供教室空調改修工事
- ★調布ヶ丘地域福祉センター空調・給排水・内装改修工事 ★飛田給ふれあいの家空調改修工事
- ★富士見台小、石原小防災設備改修工事 ★北部公民館外壁改修工事 ★いなり橋公園トイレ新設工事
- ★総合体育館監視カメラ更新工事、プール屋根改修設計・工事

(3) 年度末を見据えた過不足調整

- ①過不足調整 **5 億 600 万円余** 増額 19 億 2200 万円余、減額 ▲14 億 1600 万円余
 - ◆増額補正：障害者福祉サービス費、私立保育所運営事業費、民間保育所運営費等市単独助成費、生活保護費、国民健康保険事業・下水道事業会計繰出金、公共施設光熱費、職員等人件費、ほか不足見込額の増額補正
 - ◆減額補正：地域密着型サービス費、民間保育所施設整備助成費、ふじみ衛生組合負担金、生活道路用地取得費、橋りょう整備費、公遊園整備工事費、消防事務委託費、ほか不用見込額の減額補正
- ②一般財源や寄附金を活用した基金積立て **計 12 億 3500 万円余**
 - ◆寄附金分：ふるさとみどり基金 8400 万円余 ほか ◆一般財源分：公共施設整備基金 11 億 5000 万円余

(4) 歳入予算の主な内容

- ①市税収入の増額 **+14 億円**（個人市民税+6 億円、法人市民税+8 億円）
- ②各種交付金の増額 **+6 億 3000 万円**（地方消費税交付金+5 億円、法人事業税交付金+1 億 3000 万円）

- 繰越明許費設定 **32 事業** 物価高騰対策、公共工事前倒し等
- 債務負担行為設定 **1 事業** 国領 7 丁目障害者施設開設準備事業
- 地方債補正 **8 事業** 契約額の確定等に伴う地方債限度額の減額